

# 国際化する日本のあり方と アジア諸国との関わり

訪日観光客、日本で働く外国人、  
留学生の意識の変化と動向

松岡 広隆

一般財団法人 日本アジア振興財団 代表理事

# 国際化する日本のあり方と アジア諸国との関わり

—訪日観光客、日本で働く外国人、留学生の  
意識の変化と動向—

国際化する日本のあり方とアジア諸国との関わり  
—訪日観光客、日本で働く外国人、留学生の意識の変化と動向—

目次

<b>The Ideal of Internationalizing Japan and it's further involvement with South-East Asia</b>	<b>3</b>
はじめに	5
<b>第一章 一般財団法人日本アジア振興財団</b>	<b>6</b>
1. 1 歴史	6
1. 2 目的	6
1. 3 主な事業とその実績	7
1. 4 インターンシップ事業とその実績	7
<b>第二章 日本と東南アジアの現状</b>	<b>9</b>
2. 1 日本人の東南アジアに関する行動とその理由	9
2. 1. 1 東南アジアを訪れる日本人観光客	9
2. 1. 2 日本の東南アジアへの支援活動	10
2. 1. 3 日本の民間団体による東南アジアにおける国際協力活動	10
2. 2 東南アジアの旅行者の日本への行動とその理由	11
<b>第三章 長期滞在外国人の現状とその問題</b>	<b>13</b>
3. 1 留学生	13
3. 1. 1 留学の就職活動	14
3. 2 外国人労働者の現状	14
3. 3 長期滞在の外国人における問題	15
<b>第四章 日本と東南アジアの現状を基にした国際協力に関する考察</b>	<b>16</b>
4. 1 留学生の必要性に関して	16
4. 2 外国人労働者の必要性に関して	17
4. 3 外国人留学生・労働者の受入れの問題点と今後の課題	17
4. 3. 1 留学生の受入れに関する課題	17
4. 3. 2 外国人労働者の受入れに関する課題	18
4. 3. 3 観光客のサポート体制	18
おわりに	20
参考文献	21

# The Ideal of Internationalizing Japan and it's further involvement with South-East Asia

## -About Changes and Trends of Tourists and Foreign Residents in Japan-

### Summary

In 2006 it was still considered dangerous to visit an South-East-Asian country and most Japanese went on holiday trips to the neighboring Korea or China instead, or spend their holidays in America and Europe. At this time, with 158,353 visitors a year Japanese visitors made around 9 percent of the total of visitors to Cambodia, the country with that our foundation has the closest connection since its foundation. Until the early 1990s the Kingdom of Cambodia experienced a long area of inner wars and a horrible chapter of genocide, facts that explain, why it's image was not extensively positive and why not too many people visited the country at this time.

However, right at this time there was a group of students interested in intercultural exchange and volunteer work in and with foreign countries at this time. It was shortly after the group had formed itself, that it met with the Honorary Consulate of Cambodia at Osaka for the first time and with the support of the consulate in 2007 the first internship to Cambodia was finally held.

Since then the internship was held on a regular basis two times a year and from its start until now there have been more than 600 students participating in the project and done some research in East-Asian countries. In ten years of holding internships, we can see changes in the profiles of the participants, of their interests, their educational background and their way they think about South-East-Asia.

When we started our activities, going to South-East-Asia was still thought of a going on a adventurous trip, but around 2009 doing volunteer work in South-East-Asia or visiting one or some of its countries on a guided tour boomed in Japan. But nowadays, there are many news about terror or accidents involving tourists in nearly every county of the world and although such news about South-East-Asia are still very few, the image about the world outside Japan being dangerous is back at the head of the people. This results in less people going on trips outside Japan and an increase of domestic travelers.

As one can see from the stated above, is it possible to gain a lot of knowledge about Japanese thinking towards South-East-Asia and vice versa. That is why in this paper I am going to propose a way of how to promote Japan and the South-East-Asian Countries further, based on the results and achievements of our foundation.

Furthermore, it is not only trends of Japanese travelers, that have changes in the recent years, but also from our regional researches in South-East-Asia, we get an understanding about the fact that the countries of South-East-Asia are experiencing changes as well. One can see a trend among people from South-East-Asian countries going to Japan for different reasons.

However, are they still facing a lot of problems in Japan. For example has recently the lack of hotel rooms become a problem and for residents there are other difficulties waiting as well. From these problems one can well say, that in some parts Japan seems not to be ready yet to receive more foreigners of any kind and has to work on its measures to welcome more foreigners.

For a foundation that does South-East-Asia related intercultural and support projects it is still

rare to have a history and knowledge of 10 years work. This is why in this paper I am going to introduce the results of this long-lasting activities. In a next step do I intend to propose a way how Japan and the countries of South-East-Asia can build a win-win relationship, based on the results of our local researches.

## 国際化する日本のあり方とアジア諸国との関わり —訪日観光客、日本で働く外国人、留学生の意識の変化と動向—

### はじめに

国際化が進む一方、日本は景気悪化や少子高齢化社会といった問題を抱えている。その影響で経済的な安定や学問の高いレベルの確保のため、国レベルで大きな政策が必要となっている。

今でこそ多くの日本人が東南アジアへ旅行するが、約10年前の2006年までは東南アジアは危険な地域だと考えられていた。そのため、海外旅行といえば多くの日本人が近くの韓国・中国・台湾・香港を訪問していた。<sup>i</sup> 当時、カンボジアへの日本人の訪問者数は158,353人であり、カンボジアへの観光客全体のうち約9%という低い水準であった。<sup>ii</sup> 当時のカンボジアは内戦などのイメージが残っており、今の私たちがイメージするカンボジア像とは全く異なっていたのである。

そのような中、私たちは海外でのボランティア活動等に興味を持つ学生を集めた団体を立ち上げた。その後、その活動を通じて在大阪カンボジア王国名誉領事館の協力を受けて、2007年に大学生を対象とした東南アジアへのインターンシップ事業を開始した。私たちはその時から現在まで、毎年東南アジアへのインターンシップを主催しており、合計約600名の大学生が現地での調査や勉強を行ってきた。そして現在、私たちは一般財団法人として基盤を築きつつ活動している。

日本と東南アジアの問題を解決するために、一般財団法人日本アジア振興財団はこれまで10年間に渡り活動し、日本人大学生の国際的な人材育成を目的とした海外インターンシップ事業を在日外国公館の後援で行ってきた。活動が始まった10年前には、東南アジアの国々の発展はまだ遅れており、海外からのボランティア活動や支援が必要な時代であった。

これまでの活動の中で、東南アジアに対するイメージや参加者の属性は様々に変化した。約10年前までは東南アジアへの旅は大きな冒険だったが、2010年以降発展し始める東南アジア諸国への興味の高まりからブームが到来した。<sup>iii</sup> そのブームに伴い、当財団が運営していたインターンシップへの参加者も大幅に増加した。しかし、2014年以降は日本人の海外旅行客数が減少傾向になり、インターンシップへの参加者も減少してきた。その一方で、我が国においては旅行以外の様々な目的で来日する東南アジアの人々が近年急速に増えているものの、来日者に対するホテル不足をはじめとして、未だ受入れの面での問題点が多いと言える。私たちは、このような問題点に対して今後の活動の新たな意義を見出そうと考えている。

以上のように、当財団の活動を通して日本の海外に関するイメージや行動について多くのことを見て取ることができる。本稿は、このような東南アジアに関する人材育成や国際開発事業を10年以上に渡り行ってきた当財団が、設立10周年の節目として活動実績の紹介に併せて、現地調査に基づく日本と東南アジア諸国との交流の変遷を分析し、これを振興させる方法を提案することを目的として作成するものである。

さらに、当財団の活動によって、現地のことや日本人の東南アジアに対する考え方を知ることが、現在の日本の経済問題を解決できる方法ともつながるといえる。なぜかという、日本国内の政治的な政策はもちろん、外国との国際協力も必要だからである。

近年、日本でも大きな社会的変化が見られる。冒頭に述べたが政府の政策に関わらず、日本では人口の高齢化が進み、不景気が続いているのが現状である。優秀な若者が多くいる東南アジアの国々からの外国人の受入れを日本国内の状況の悪化の対策として考えることができるが、東南アジア出身の外国人留学生の増加がみえても、留学生の人数がまだ足りないことも現実である。いくら優秀でも、外国人にとっては、日本への就職や日本での生活には、まだまだ苦労や困難な点が多くあると考えられる。

以上述べた通り、東南アジアの現地での支援活動より、日本国内の外国人支援の方が互恵的な関係とつながると考えられることから、以後に日本国内で必要となる支援活動について説明する。

## 第一章 一般財団法人日本アジア振興財団

まず本章では、当財団の概要を、歴史・目的・活動などの視点から説明したい。当財団、一般財団法人日本アジア振興財団（Japan Asia Promotion Foundation略：JAPF）は、東南アジアへの国際交流活動を通して、国際協力に関心のある次世代の担い手の育成を支援する組織である。主たる活動は、東南アジアへのインターンシップの実施（現地研修）の他に、東南アジアについて学ぶための交流会活動、そして国際協力貢献の実現のための活動を行っている。また、後援機関としては、国際機関日本アセアンセンター・タイ大使館商務省商務参事官事務所・在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館・在大阪カンボジア王国名誉領事館・在日本国カンボジア王国観光省・フィリピン共和国政府観光省・駐大阪大韓民国総領事館等の在日外国公館が中心となっている。

### 1. 1 歴史

当財団の前身団体である日本アジア振興財団は、東南アジアや海外ボランティアに興味を持つ大学生たちにより構成され、2006年に設立された任意団体である。その後、在大阪カンボジア王国名誉領事館から協力を頂きながら、2007年に初めてカンボジアで現地調査という形のインターンシップを行った。これが好評であったこともあり、毎年2回開催という形で、インターンシップの運営を行うこととなった。

その後、インターンシップの人気の高さの影響で別のアセアン諸国の在日大使館・領事館やアセアンセンターの後援・支援を頂き、インターンシップの対象国を広げた。参加者は2009年にピークを迎えた。そして同年2009年10月に、より「学生中心の幅広い事業」を行うために、学生団体を「Japan Asia Proactive Factor」（略してJAPF）に再編した。当時から始まった幅広い活動の一例として、海外インターンシップ以外の日本国内での活動を挙げることができる。従来は現地での勉強等のインプット主体であったが、現地で学んだことのアウトプットができる事業をはじめ、大阪府内の高校生への授業等を開催した。

また2010年以降、日本から東南アジアへの支援活動及び現地でのボランティア活動が盛り上がり、東南アジアへの旅行客が大きく増加した。<sup>iv</sup>その一方JAPFにおいても、2013年10月、7年間の活動が外務大臣に評価され、法人格を取得し名称を「一般財団法人日本アジア振興財団 Japan Asia Promotion Foundation」に改称した。

現在も引き続き様々な国際機関の後援を受けて、学生を中心としたインターンシップの運営を行っている。インターンシップは、大使館や領事館からの後援があるからこそ、現地の公的機関に研修先として訪れることができる内容となっている。また、ニーズの変化に合わせて事業を拡大し、国内の外国人の支援や日本企業のグローバルな人材育成も併せて行っている。

### 1. 2 目的

当財団は、国際開発や国際交流に関心の高い次世代の担い手の育成を推進することを目的とし、発足した。この目的の下、次世代の担い手となる人材のキャリアデザインを助長し、アジアにおける国際協力・国際交流の推進を目的として活動を行ってきた。

この目的を達成できるように、国際開発や歴史・政治・組織学・人材育成について専門的な研究を行うとともに、活動を通して直面する社会問題の解決に取り組んでいる。具体的な活動内容は、大学生が対象となっている海外インターンシップと国内で行っている国際交流、国際教育等が中心となっている。

しかし、様々な影響で日本からの海外旅行者が減少している。当財団の活動もまた、その影響を避けることができず、インターンシップへの参加者数は減少傾向にある。

一方で、東南アジア諸国のニーズの変化についても分かってきた。ニーズが「日本から東南アジアへ」から「東南アジアから日本へ」とシフトをしていることが明らかになってきたのである。しかし、東南アジアから日本への来日者においては、観光客においても長期滞在する人々においても未だ多くの問題を抱えているようである。そのため、現在当財団の活動

においても国内の交流イベントや生活サポートの依頼が増えている。その他にも、インバウンドの増加をビジネスと捉える企業が増加している中で、実際に外国人のビジネスパートナーや観光客とのやり取りの際に言葉・文化の問題という壁を体験している企業が多く存在している。このような企業に対して、翻訳・通訳、外国人のお客様のアテンド、英語やビジネスマナーに関する社内教育の依頼を多く頂いている。

このような新しいニーズに合わせて、当財団は2015年から活動の目的を、「外務省をはじめとする各省庁、大使館や総領事館等の在日外国公館、及び教育機関等との緊密な連携を図りながら、アジア地域諸国及びユネスコ加盟国と協力して、文化・教育・医療・経済・農業・介護・観光等の分野において、日本とアジア地域諸国及びその他諸外国との間に人材交流や派遣を行うことにより、国際社会の発展や人材育成に寄与すること。また、訪日外国人や留学生等の支援を行い、日本と外国との架け橋となり、各国との友好関係の更なる増進に貢献すること」へ変更した。

そして、2015年には国際事業部を創設し、日本と東南アジアの新しいニーズへの対応を行っている。この国際事業部は日本と海外の相互理解を深めることを目的としており、通訳・翻訳、アテンド、社内教育、語学家庭教師、住宅サービス、ビザ申請サポートと外国人労働者の派遣の7つの業務を行っている。この新たな活動が、日本理解の第一歩になるという考えをもっている。

### 1. 3 主な事業とその実績

当財団の活動は主に「インターンシップ事業」、「オリンピック事業」、「国内事業」、「国際事業」の4つに分けることができる。

「インターンシップ事業」ではボランティアの大学生によって運営されている。インターンシップに参加した学生が自分の体験したことを活かされるように企画や集客を行っている。また、この事業は当財団が特に継続的に行ってきた活動であるため、次節にて詳しく説明する。

「オリンピック事業」は、カンボジア王国オリンピック委員会の日本代表オフィスの運営サポートを行っている。2020年の東京オリンピック開催に向けて、カンボジア国内でオリンピックの啓蒙活動を行い、スポーツへの意識を高めてもらうべく発足した。「観るスポーツ」から「参加するスポーツ」へと意識改革することにより、スポーツの感動を共有してもらいたいという想いでカンボジア王国オリンピック委員会日本オフィスは活動している。その結果、当財団が全面的にバックアップした第1回アンコールエンパイア・フル&ハーフマラソンがカンボジアで開催された。

「国内事業」では日本国内での国際協力や人材育成の活動を行っている。具体的な活動としては、国際協力イベントでの出展、フリーペーパーの発行、写真展の企画、フリーマーケット等での寄付集め等を行っている。その他、在日の大使館・領事館の依頼でイベントの企画を行っており、その一例として、日韓学生交流会の発足がある。日韓学生交流会は、2014年12月6日に大阪市内で発足式典を行った。これは駐大阪大韓民国総領事館の支援を頂き、当財団と全国学生連携機構が協力して主催したものである。その際、約100人の日韓大学生・高校生が集まり、これからの日韓関係の将来を語り合い、韓国人、日本人、在日韓国人の未来について議論した。一晩で初対面の人々が友達になり、ヘイトスピーチを体験した学生や日韓問題が遠く感じる学生とお互いの意見交換ができ、参加者は互いの文化について理解する必要性を感じることができた。

最後の「国際事業」の事業内容は日本と海外とのかけ橋となり、お互いの問題を解決するという目的で活動している。企業や公的機関の依頼で通訳、翻訳、お客様のアテンド業務や社内教育を行っている。また依頼以外にも、在日外国人の窓口になることに力を入れており、外国人の住宅探しのサポート、ビザ関係の相談や日本での就職活動のサポートを行っている。

### 1. 4 インターンシップ事業とその実績

当財団が、特に発足当初から継続的に行っている「インターンシップ事業」では、これま

でタイ、ベトナム、カンボジアへ赴いてきた。日本の大学生とJAPFのスタッフと共にインターンシップを通して、NPO、NGOや政府・国際機関で活動する事業現場の視察を行った。視察により、国際開発とは何かを体験し、国際協力に関心が低い参加者であっても、東南アジア諸国の生活と自己の大学生活を比較することで自身の生活を見つめ直す良い機会となっている。

インターンシップ中、学生同士でのディスカッションの場を設けている。この目的は、様々な専攻を学ぶ大学生・院生のディスカッションにより多様な価値観を参加者に与えることで、学生たちの視野を高めてもらうことであり、もうひとつはディスカッションや研修で学んだ内容を行動のきっかけとすることで、学生たちに自分で考え、動く力を養ってもらうことである。インターンシップの特徴として、当財団スタッフの半数以上は学生で構成されているということが挙げられる。学生たちの自己実現したいことを叶えるべく2009年に組織が再編され、領事館や観光省、他団体との関係強化を図ることで、より強い組織への一歩を歩み始めた。

2007年から行っているカンボジア、ベトナム、タイへのインターンシップの次に、2014年にはフィリピン共和国政府観光省の後援と当財団の栗田英人理事が代表取締役を務めるぼてぢゅうグループのサポートで「フィリピン チャレンジ プロジェクト」を実現した。これはカンボジア、ベトナム、タイへのインターンシップと同じく、日本の大学に在学中の学生がインターンシッププログラムを企画しているプロジェクトである。栗田英人理事とフィリピン政府観光省のアラチェリ・C・ソリアーノ西日本代表との間で、「フィリピン共和国と日本の学生の交流を行う」という目的のもと「ぼてぢゅう国際交流基金」を発足し、「フィリピンチャレンジ プロジェクト」が運営されている。教育・国際機関・国際ビジネス・社会を中心とした「人と人」との交流・研修を行うことを目的とし、現地の国際機関、ホテル・レストランなどのサービス業界やエンターテイメント業界を中心とした国際ビジネスの第一線でインターンシップ・研修を行っている。さらに、孤児院への訪問や現地のNPOの活動に参加することにより、フィリピンの教育と社会についての知識を深める。現地で英語研修や学生交流を実施し、次世代の国際人としての育成を行い、必要に応じて投資・貿易などを通じて両国の発展に寄与することを目的とした研修内容を準備した。

また、当事業は国際的な企業、国際機関、国際的なNPOに興味があり、働きたいと思っている学生のためのキャリアデザインを図ることも目的となっている。この目的の下、現地では多分野の研修が行われている。カンボジア、ベトナム、タイでは教育、経済、平和、文化、農業、社会、医療の7つの分野で勉強を行っており、現在アジアで急成長を遂げ世界第3の英語公用国として知られるフィリピンで、ビジネス分野、教育分野、社会分野、語学（英語）分野の研修を行っている。

そして現在に至るまで600人以上の大学生がインターンシップに参加し、現地での調査を行っている。また各インターンシップで研修した内容について、参加した学生は報告書を作成し、在大阪カンボジア王国名誉領事館などの後援先の機関に提出している。現地の各研修先や参加者の感想が書かれた毎年の報告書から現地での変化や学生の感覚での変化が分かるので、当財団の活動のために非常に重要なものとなっている。

## 第二章 日本と東南アジアの現状

これまでに述べた通り、当財団は10年間という長い間東南アジアに係る活動を行ってきた。日本国内の政府機関等と連携し、現地で調査を行うことによって、東南アジアの現状に関して詳しい情報を手に入れることができているが、本章では日本人の東南アジアに対する行動傾向及びその原因を分析するとともに、東南アジアの人々の日本に対する行動傾向及びその問題点について分析していきたい。

## 2. 1 日本人の東南アジアに関する行動とその理由

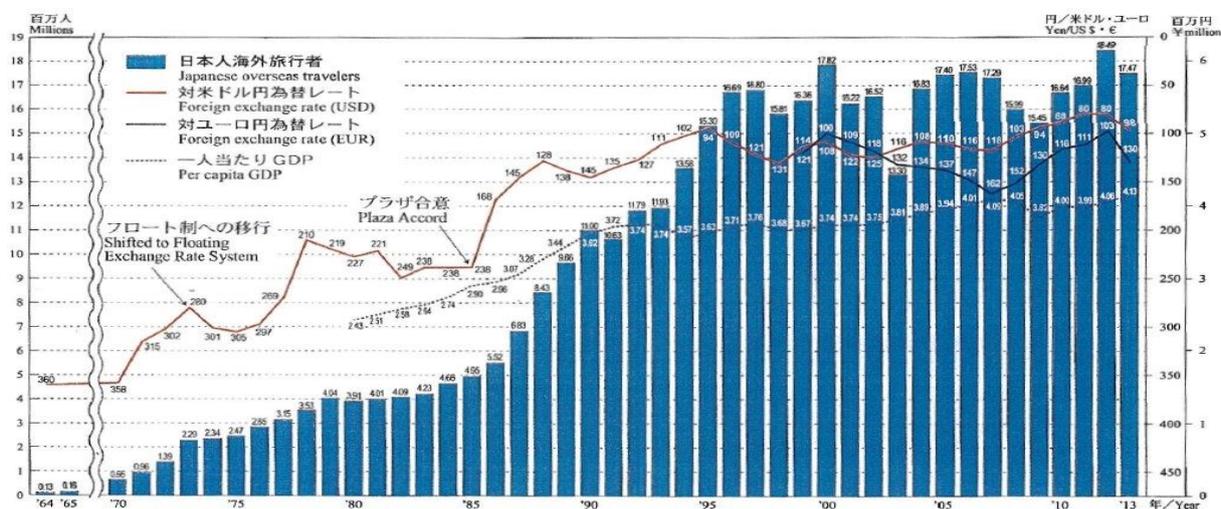
### 2. 1. 1 東南アジアを訪れる日本人観光客

近年日本人の国内旅行は増加傾向にある一方、海外旅行は2014年に4年ぶりに減少に転じた。<sup>v</sup>また、訪日観光客の大幅な増加により訪日消費も増え、旅行収支が逆転している。このままの流れが続くと、近々に訪日観光客数が日本人海外旅行客数を逆転する可能性が高くなっている。<sup>vi</sup>特に日本人の海外旅行者の減少の要因は、世界中のテロに関するニュースや円安の影響であると考えられるため、日本人出国者数が減少しているように見える。しかしその中でも、毎年多く訪れていた中国や韓国への出国者が大幅な減少となった一方、2009年以降はカンボジア、タイ、シンガポール、マレーシア等の東南アジア諸国への出国者数が大きく伸びていることは注目すべき点であろう。

東南アジア諸国への出国者は何を目的として出国しているのだろうか。東南アジアに限らず、旅行の目的は、文化的な場所や自然景観を観ること、スポーツやアウトドア活動と現地の料理を食べることである。宿泊日数は目的や宿泊施設のタイプにより異なるが、比較的短い傾向にあり、旅行費用は基本的に10万円以上20万円未満となっている。東南アジアの場合は、現地で観光、買い物、グルメを楽しむことなどが多く、ホテルやリゾートに泊まるのが一般的となっている。東南アジアでリゾート地に泊まり、観光をして、料理を楽しむというパターンが一般的となっていることから日本人旅行者は主にレジャー目的で海外へ行っていることが分かる。東南アジアへ旅行した人々へのアンケート調査によると、東南アジアの魅力はリゾート地と文化的な観光地となっている。<sup>vii</sup>しかし、東南アジアへの日本人旅行者が増えていても全体的には日本人があまり海外旅行をしない傾向となっている。

図1の通り、日本人出国者数をみると、数の増減がドルやユーロの為替レートや一人当たりのGDPの変化により変わることが分かる。つまり、日本人旅行者数は日本国の経済状況によって変わるといえる。従って、現在の日本人旅行者の減少は、円安と日本の不景気の影響であるともいえる。

図1：為替レート、GDPと海外旅行者数の推移<sup>viii</sup>



## 2. 1. 2 日本の民間団体による東南アジアにおける国際協力活動

日本人の大学生の一番大きな心配は、就職活動である。国際化が進展する中、海外への就職を目指している学生も少なくないだろう。そのニーズに応えるのは、海外でのインターンシップだ。海外での生活を体験しながら、仕事の体験もできるという一石二鳥のコンセプトに基づく東南アジアでの研修などを提供している企業もある。

例として、カンボジアの日本風カレーの飲食店「サムライ」を挙げることができる。カンボジアの首都のプノンペンにあるカレー屋では、毎月2～6人の大学生が研修をしている。研修で営業を行ったり、現地のアルバイト希望者と面接したり、ビジネスの運営について勉強している。<sup>ix</sup>

前述の通り、海外で起業し、現地の施設で日本人の研修を行う日本人や団体もいるが、近年で一番多くなっているのは、大学のインターンシッププログラムである。例えば、金沢大学の国際学類が主催する「海外インターンシップ」がある。2010年から開催されているインターンシップに参加するのは2・3年生が多く、学生の国際的視野を広げることを目的としてカンボジアの世界遺産であるアンコール・ワットの周辺で木植や治水といった遺跡保全活動を行っている。<sup>x</sup>

以上の2つの例からもわかるように、現地で現地人と直接に関わり合いながら、実際に仕事やボランティア経験をすることが大切であるといえる。

また、東南アジアの低い生産コストやアジアの成長を目指し、海外展開する日本企業が増えるとともに、東南アジアで仕事をする日本人も増えている。しかし、文化の違いや言葉の壁といった問題がある中で、東南アジアで活躍している日本人の現状はどうだろうか。海外で働いている日本人が一番苦勞しているのは、やはり言葉の問題である。または、日本と比べると東南アジアでは給料が低い傾向にあるので、グローバルな人材になるための投資として考えながら働いている日本人もいるが、<sup>xi</sup>東南アジアにおける日本人の離職率は20%と高くなっている。<sup>xii</sup>

## 2. 1. 3 日本の東南アジアへの支援活動

かつては、日本のNPO・NGOを中心に東南アジアで様々な支援活動が行われてきた。国際協力NGOセンター（JANIC）の国際協力団体のデータベースによると、ASEAN諸国で活動する団体は117団体（NPO法人等）となっている。<sup>xiii</sup>学校の建設や井戸を掘る等のボランティアのプロジェクトの他にも、経済分野の事業を行う日本主体の団体がある。その団体の活動の実例として、特定非営利活動法人のアクセスが挙げられる。アクセスは、日本とアジアの市民の相互交流、相互理解、相互支援の事業を行い、ネットワークを組織することによって、貧困から解放され、人権が尊重され、平和が達成されるアジアを実現することを目的として、活動している。活動内容は、スラムの地域開発プログラムが中心となっている。<sup>xiv</sup>データベースによると、経済分野の支援の他にも、教育、学術・芸術・スポーツや国際協力分野などで現地活動している団体が多くある。特に現地の教育に力を入れている団体が多い。フィリピンは日本のNGO活動が盛んな国のひとつであり、現地と国内の両方で活動している団体がまだ多く存在している<sup>xv</sup>が、最近では長期的に現地での支援活動を行うことより、自然災害後に活動する団体が増えているように見える。<sup>xvi</sup>

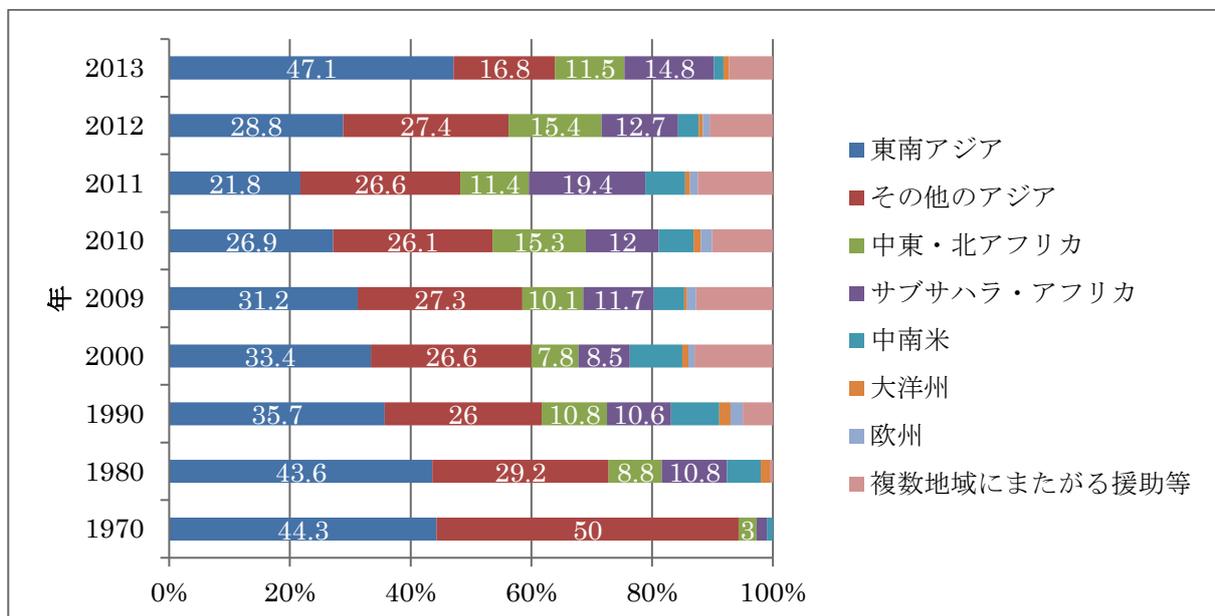
そういったボランティア活動などの他に、日本政府は、国際協力機関（JICA）を含む政府支援（政府開発援助ODA）を行ってきた。日本のODAは、1950年代に技術協力からスタートし、戦後処理として東南アジアをはじめとしたアジア諸国への賠償金支払いと並行して資金協力が開始された。1977年には、東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議に参加した福田赳夫元首相が、東南アジアの安定的発展への協力や相互扶助を打ち出す「福田ドクトリン」を示し、ASEAN重視のODA拡充期に入った。この時期以降、東南アジアにおいてはODAによる経済発展と日本企業進出が加速した。<sup>xvii</sup>2000年代に入ると、小泉純一郎元首相が東南アジアを訪問し、日・ASEAN関係は成熟期に入ったとして、インフラ建設等の「ハード中心」から、知的支援（法

制度等)の「ソフト中心」に支援をシフトすべきとの方針を示した。<sup>xviii</sup>

1970年代から2011年頃の日本のODA支出総額、支出純額<sup>1</sup>において、地域別の配分で圧倒的に高かったアジアのシェアが低下している。東南アジア地域も同様であり、1970年の44.3%から2011年の21.8%までシェアは半減している。その背景としては、経済発展の持続により、韓国、シンガポール等の国々が援助からの「卒業」を達成し、タイ、マレーシア、中国などの国々が、実質的に「卒業」に近づいたことなどが挙げられる。

また、特に支出純額の場合、経済成長を持続してきたアジアの国々は、過去に借り入れた円借款の返済を順番に実行しているため、その額はマイナスあるいは小さな値となっている。2012年以降ODA全体における東南アジアへの比重が再び大きくなってきている。背景には、ミャンマーの民主化への取組を受けて、同国に対して円借款を含む本格的な支援を再開したことなどが挙げられる。<sup>xi xxx</sup>

図2：日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分の推移<sup>xxi</sup>



日本のODA供与累計額の時期別上位10か国を見れば、過去からインドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ等の東南アジア諸国が多く含まれている。<sup>xxii</sup>

今まで、日本はASEAN地域の協同体連携を目指すASEANの努力を支援してきたが、現在は、日・ASEAN合同協力委員会を立ち上げ、ASEAN側との対話を重視しながら地域の連結性につながるハード・ソフト両面の支援を推進している。<sup>xxiii</sup>

以上のように、日本の国民と日本政府が東南アジアに対する様々な活動を行ってきたことが分かる。そして、活動の内容の変化や支援金の金額推移から、支援の形に変化がみえる。支援金が必要な国が減り、ボランティア活動も短期間の自然災害の対応等へとシフトする傾向にある。このことから、かつて東南アジアに関する貧困国といったイメージが変わってきたと言えるだろう。

## 2. 2 東南アジアの旅行者の日本への行動とその理由

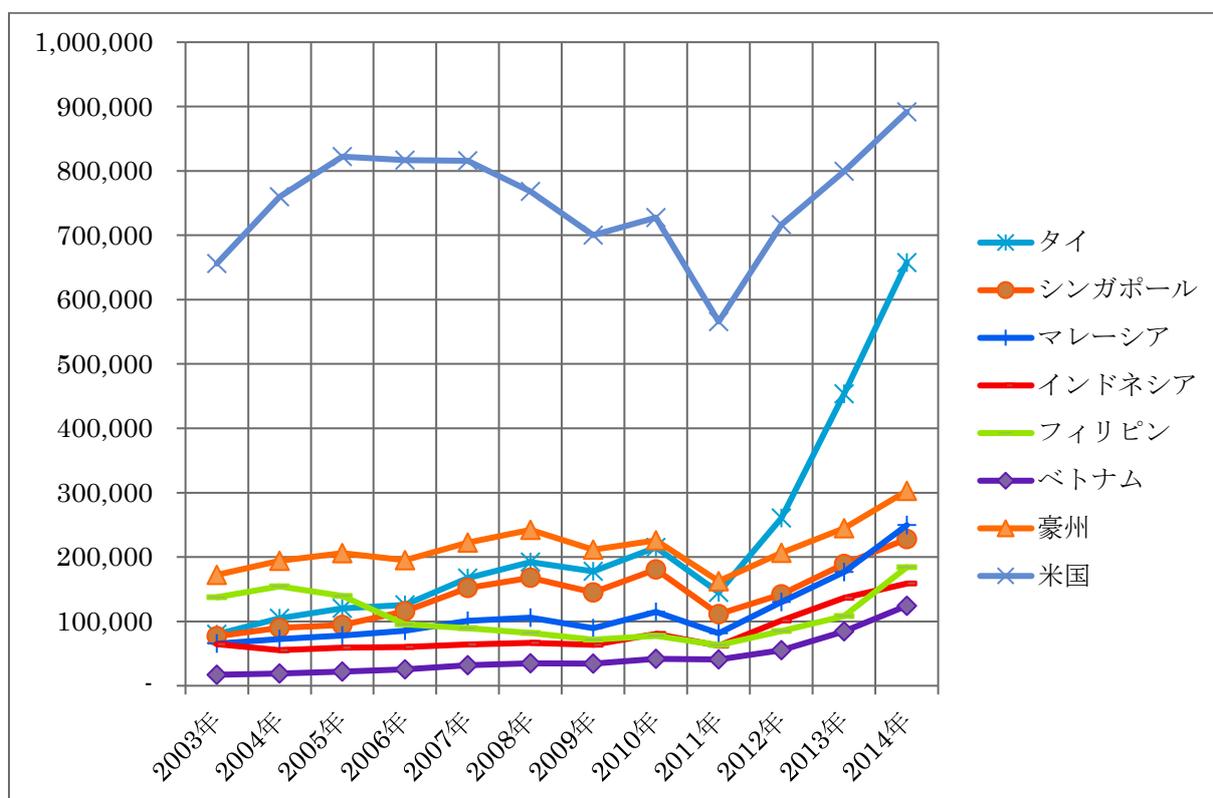
2003年に当時の小泉内閣が発表した『わが国初となるインバウンド政策』で本格的に訪日

<sup>1</sup> 新規援助額から返済額を差し引いたもの

旅行者誘致活動が始まった。目標として、2010年までに訪日旅行者数を1,000万人まで増やすこととしたが、2007年の世界金融危機や2008年のリーマン・ショックの影響でその目標の達成は遅れた。<sup>xxiv</sup>日本政府観光局（JNTO）によると、2013年に訪日数が初めて1,000万人を超えた。その理由として、数年来の円安基調、特に東南アジア人が中心となる、ビザ緩和・免除、航空座席の増加などが挙げられる。図3の通り、国別の訪日数をみると、例年で最も多かった韓国人や中国人の訪日客の他に、東南アジア諸国からの観光客数の伸びが目立つ。<sup>xxv</sup>

東南アジアからの観光客のなか、訪日する理由の第1位となったのは『食事』である。日本の外食産業の進出や現地での和食ブームがその背景にあると考えられる。また、若い20代・30代のなか、日本のアニメ・漫画やファッションへの興味も来日する理由としてよく取り上げられている。<sup>xxvi</sup>

図3：2003年から2014年国別の訪日数の推移



しかし、日本政策投資銀行の調査によると、アジア人を中心にまだ不満を感じている点も多くあることが分かる。不満の原因は、母国語や英語が通じないこと、旅行費用、日本人との交流、料理の価格・味、ギャンブルやショーの体験ができない、携帯電話が使えないなどが取り上げられている。<sup>xxvii</sup>

### 第三章 長期滞在外国人の現状とその問題

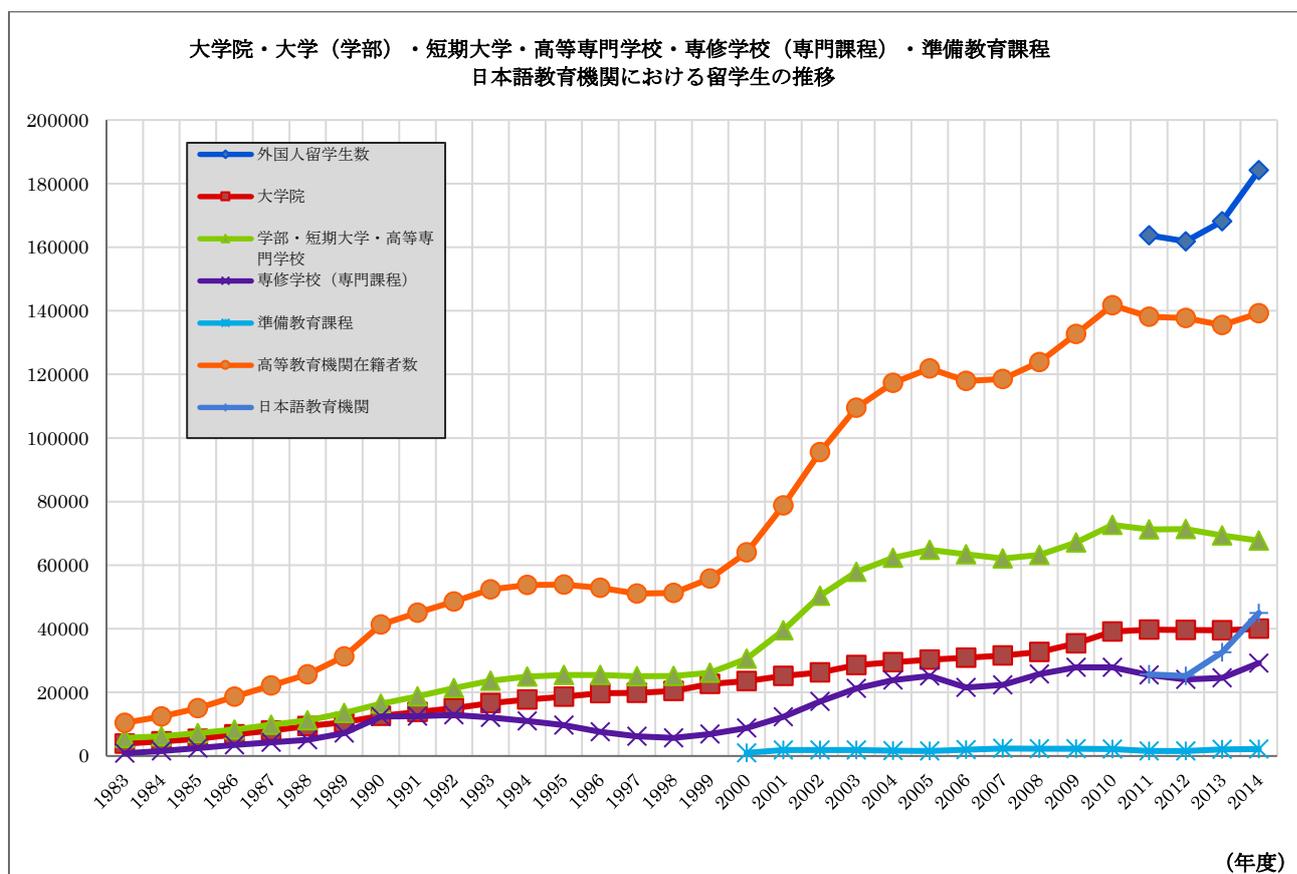
前章において、日本の東南アジアに対するイメージが変化してきたことが分かった。また、東南アジア諸国が発展し、多くの旅行者が大量に日本を訪れる傾向があるが、観光客が未だに様々な問題を経験する現状がある。東南アジアから来日する人々の目的は観光の他にも留学や就職の目的を持つ人もいるが、ここでは東南アジアの人々をはじめとした長期滞在の外国人についてその現状をみていきたい。

#### 3. 1 留学生

2014年184,155人の留学生が日本を訪れた。そのうち中国人が94,399人で一番多かった。2004年から2014年の間に減少があっても長期滞在する留学生数は増加傾向にあることが分かる。

近年は図4のように、東南アジア諸国では、ベトナム・ミャンマーは継続して増加、カンボジア・タイ・インドネシアは増減があるが、長期的には増加傾向にある。フィリピンは増加が減少に転じた後再びやや増加、マレーシアは増加後に減少に転じている。ベトナムに関しては、統計上留学生数に日本語教育館在籍者数が含まれるようになった2014年度統計で前年度に比べて大幅に増加している<sup>xxviii</sup>点から見て、日本語教育機関の在籍者数が多いと考えられる。

図4: 大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校・準備教育課程・日本語教育関係における留学生の推移



### 3. 1. 1 留学の就職活動

法務省入国管理局の報告書「留学生の日本企業への就職状況について」によると、就職を目的とする在留資格の変更許可件数を調べると、2003年（3778件）と2013年（11647件）の比較では3倍近い留学生が日本で就職をしている。また、長期的には留学生の日本での就職は増加の傾向にあるということが示されている。国別の現状をみると、日本へ就職する留学生の95%はアジア諸国からの留学生である。中国と韓国の次に、ベトナムが一番多いが、タイ、マレーシア、ミャンマー等の東南アジアの留学生が多く日本に就職していることが分かる。在留資格の変更で「留学」から「人文知識・国際業務」への変更が一番多いが、「技術」や「教授」への変更もよくある。留学生の職業として、「商務・貿易」、「コンピュータ関連」と「教育」が一番多い。具体的には、翻訳・通訳業務（23.8%）、販売・営業業務（23.6%）、情報処理に関する業務（8.1%）、教育関係の業務（7.3%）という内訳である<sup>xxix</sup>が、例年と比較すれば、通訳・翻訳または貿易実務への所属が少なくなっている。これは、外国人の特性のみが期待されているわけではなく、外国人の特性を生かし、技術職・販売営業職などの職務につくことが期待されているからである。

留学生の性別や学部によって異なるが、就職先の希望として商社、インターネット・情報関係の会社、ホテル・旅行関係の会社が多く挙げられている<sup>xxx</sup>ため、就職できる留学生は希望した職場につくことができるともいえる。卒業後に就職した会社で留学生は3年から5年程度で働き続けることが多い。<sup>xxxi</sup>就職活動に関しては、日本の大学に在学中の学生ならば、時期は日本人大学生と変わらない。例えば、2016年採用で予定される学生は2014年の秋から準備を開始し、2015年3月から企業へエントリーしたり、説明会に参加したりするなどの具体的な就職活動に入る。

一方、企業が外国人を採用した理由として、人材のダイバーシティ戦略などに基づく国籍と関係ない人材確保や外国語の必要性が挙げられる。<sup>xxxii</sup>就職活動の際に、留学生は主にインターネットを使うことが一般的だが、他にも学校の就職課・キャリアセンターで情報をもって相談する人が多い。一番知りたいのは、外国人を採用する企業や面接・筆記試験対策に関する情報であるが、就職活動で一番困っているのは、外国人・留学生に関する企業募集情報が少ないという点である。<sup>xxxiii</sup>

### 3. 2 外国人労働者の現状

外国人が日本で労働するためには、労働が可能な在留資格が必要となっている。現在日本での労働を認められる在留資格は、「専門的・技術的分野」、身分に基づく在留資格を有する外国人（日系外国人等）と「技能実習」の在留資格を持つ外国人の三つの他にも「永住者」である。<sup>xxxiv</sup>

2013年には、外国人（中長在留者及び特別永住者）が日本の総人口の1.62%を占めた。2%未満ということで、非常に少なく見えるが、日本に在留する外国人の人数は増える傾向にある。国別で見ると、約65万人で中国人が最も多く、以下韓国人、フィリピン人、ブラジル人、ベトナム人の順となっているが、推移を見ると中国人や韓国人は減少傾向にあり、フィリピンやベトナムの東南アジア系の人々が増加している。その傾向は、労働などを目的とした中長在留者も特別永住者も同じであり、全体的なトレンドが中国・韓国から東南アジアへシフトしていることが分かる。その中で、専門的・技術的分野での労働が訪日の目的となった人々に関しては、同じく増加傾向となっている。<sup>xxxv</sup>

海外高度人材の平均滞在期間は6年から11年であり、日系外国人が平均で14年間日本に滞在する。なお、技能実習生は滞在制限があり3年までとなっている。<sup>xxxvi</sup>

日本に暮らしている外国人の中でよく問題となっているのは、仕事面では賃金の低さである。また、生活全般では、言葉の問題、労働保険・社会保険等の情報の不足、病気やケガの際の対応、文化・習慣の違いや子供の教育などが挙げられる。<sup>xxxvii</sup>

### 3. 3 長期滞在の外国人における問題

日本は海外高度人材の受入れには積極的だが、その数は伸び悩んでいると指摘されている。一方、事実上の単純労働者の受入れは進んでいるが、労働者として生面から受け入れるのではなく、いわば「サイドドア」「バックドア」からの受入れになってしまっている点が課題だと考えられる。<sup>xxxviii</sup>この背景には、日本では、外国人労働者の受入れは主として出入国管理政策（法務省管轄）により実施されており、労働政策（厚生労働省管轄）としての視点が乏しいとの指摘がある。<sup>xxxix</sup>

さらに、既に日本にいる外国人労働者の労働条件などに関する問題もある。例えば、日本に既に就労している外国人の労働条件に関しては、特に、事実上の単純労働に従事している日系外国人や技能実習生について、低賃金や長時間労働、非正規雇用が多く雇用面の不安定さ、途上国への技術移転を公式の目的としているために雇用先の変更が認められない、という問題が指摘されており、対応が求められている。

日本に定住した外国人労働者の生活環境については、特に外国人を長期にわたり日本に受け入れる場合に問題になる。日本では、外国人が日本社会に定着することを支援する政策が国主導では行われていなかったため、外国人の受入れに端を発する様々な公共的問題<sup>2</sup>に直面した自治体は、政府に先行してこれらの課題に取り組み、国に対しても積極的に働きかけを行っている。例えば、外国人が多く集まる都市が2001年に創設した外国人集主都市会議も、そのような取り組みの一環である。<sup>xi</sup>

こうした問題が生じる背景には日本の出入国管理が入国時の在留資格付与によってなされており、自治体の関与が難しいということが挙げられる。<sup>xii</sup>

留学生に関しては、外国人・留学生に関する就職情報が少ないという総合的な問題以外にも、日本の就職活動制度にも様々な疑問がある。例えば日本企業の「総合職」に疑問を感じている留学生が多くいる。特に大学院を卒業した留学生ならば自分の専門を活かして、キャリアを目指している留学生が多く、専門職と比較してもそれほど違いのない総合職には魅力を感じないという。また、社会経験のない人も、まずは自分が持っている専門的な知識を仕事場でも経験として身につけてからゼネラリストになるという順番が一般的だという考え方を持っている留学生も多くいる。そもそも、「総合職」の場合は入社後にどのような職務に就くかが不明確であるため、自分のキャリアのためであることも判断もできないというのも問題となっている。<sup>xlii</sup>

さらに、日本の就職活動の独特な形、例えば留学生も日本人学生と同じ試験を受けるといった点など、日本での就職活動ならではの問題点を挙げることができる。<sup>xliii</sup>

以上のことから、今後の課題としては日本にいる留学生や労働者の生活に関する不便さや問題と思われている点を解決することが必要だといえる。

留学生と労働者、どちらにおいても困っている原因について考えると法律的な面（在留資格関係、健康保険関係等）や、外国人のための情報や住宅の契約がなかなかできないという点が挙げられる。

<sup>2</sup> 医療費の支払い、社会保険の未納、外国人の子供の不就学等

## 第四章 日本と東南アジアの現状を基にした国際協力に関する考察

前章から日本で勉強したり、働いたりする外国人が増える傾向にあることが分かった。しかし、日本政府は留学生や外国人労働者を増やしたいと発表し活動しているため、既に日本にいる外国人が様々な問題に直面していることも判明した。その問題は言葉や文化の違いの当たり前の点だけではなく、日本の社会や法律制度から生まれた問題点も多くあるので、外国人をより増やしたいのであれば、国内における問題を解決し、外国人が安心でき、住みやすい環境を作るのも課題になってくるといえる。

しかし、外国人を積極的に受け入れるためには大きな変更が必要であるため、まずは外国人をより受け入れるべきかどうかという根本的な問題から考える必要があるだろう。

下記に留学生や外国人労働者の必要性と受入れを巡る議論を紹介した上、その問題を明確にしていきたい。

### 4. 1 留学生の必要性に関して

日本は少子高齢化社会となり、若者が減少している中で、日本政府は大学の安定した運営のために留学生が必要だと判断し、『外国人留学生30万人計画』を発表した。その30万人計画をまとめてみると留学生の意義は次のようになっている。

- A) 発展途上国出身の留学生に高等教育を受ける機会を提供し、人材育成を通じた国際貢献の実施
- B) 日本と留学生の出身国との国際親善の強化
- C) 日本語・日本の魅力を留学生を通じて普及され、海外で日本に関する理解度を高めること
- D) 日本と世界諸国の人間ネットワークを通じて、国との有効性を高め、世界の安定と平和に資すること
- E) 科学技術・産業等の国際競争で日本の向上
- F) 若い留学生の活力で、少子高齢化社会を迎えた日本の活性化
- G) 知的な国際貢献の実現
- H) 日本人学生の国際的な理解、語学力、異文化体験等の向上
- I) 日本の教育機関の国際的な環境作り
- J) 国内の教育機関の教育研究や国際的評価を向上
- K) 大学等の国際的な学術ネットワークの確立・進展
- L) 少子化に対応した経営安定化
- M) 日本の教育機関の国際的な通用性・共通性の向上、国際競争力の強化

以上のように、政府の戦略によると、留学生は国の安定性や将来のために大切な存在となっており、留学生を増加させるように動いている。現在の目的は、特に留学生の経済への影響が主張されていることから、日本が現在不景気にあることも分かる。

また、昔は、発展途上国の人材育成への協力などのチャリティー的な目的が強かったが、現在は、海外での結果より、日本国内のための利点を中心となっているといえる。その点から、東南アジア諸国が発展し、日本の経済成長とつながる大事な人材とみられるようになっていることも分かる。

政府だけではなく、日本人の多くは留学生を受け入れるべきだと思っているが、不法活動等をする恐れがあるから外国人留学生をあまり増やさないといいという声も挙げられている。<sup>xliiv</sup> 増える犯罪の心配以外には反対の声は少なく、多くの国民は日本をよくしている各国の人材や国際交流などが大切だと考え、留学生の受入れに賛成するケースが多い。<sup>xliv</sup>

#### 4. 2 外国人労働者の必要性に関して

高度人材や専門的・技術的分野の外国人と呼ばれる、高度な技術・知識を持った外国人（ホワイトワーカー）については、グローバル化に対応し日本の人材成長や技術革新につながるため受入れの必要性が高いと考えられる。

一方、いわゆる単純労働者の受入れは必要性があるかどうか議論が続いている。必要性があるとの立場は、人口が減少することが見込まれる状況下で、労働力を確保するためには、特に人手が不足している分野（介護・建設等）で外国人の単純労働者の受入れを視野に入れるべきとの意見がある。また、単純労働者の受入れにより、家事労働の機会費用が高い女性の労働市場への参加が促進される、日本人労働者との分業が進むことにより生産性が向上し、日本人の賃金が上昇するといった意見もある。<sup>xlvi</sup>

必要ないという立場からは、人口減少への対策として、女性や高齢者といった潜在的な労働力の活用や、労働生産性の向上が先決であるとの主張がある。また、外国人労働者の受入れにより、日本人の賃金が低下する、社会的なコストが発生する（住民間のトラブル増加、社会保険のコスト、政治への影響等）といった悪影響があるとの意見もある。<sup>xlvii</sup>

他方、日系外国人や技能実習生として単純労働に従事する外国人の受入れは進行している現状があり、もはや外国人労働者の必要性の有無を論じる段階ではなく、受入れを前提とした法的整備を考えなければならないとの主張もある。

日本政府は、従来、外国人労働者の受入れに関し、高度人材や専門的・技術的分野の外国人労働者は積極的に受け入れるが、単純労働者を含む受入れの範囲の拡大については「労働市場や医療・社会保険、教育、地域社会への影響や治安等国民生活への影響を踏まえ、国民的議論が必要」と慎重な姿勢をとってきている。<sup>xlviii</sup>

現政権の成長戦略においては、「高度人材」の受入れの姿勢を維持しつつ、「高度人材以外」の外国人労働者受入れも拡大する傾向がみられる。具体的には、外国人技能実習制度の拡充や、国家戦略特区における外国人家事支援人材の受入れなどである。今後、中長期的な外国人受入れの在り方についても検討するとされているが、「移民政策と誤解されないように」との留保がついている。<sup>xliv</sup>

以上のように、日本国民のなかには、外国人をさらに受け入れるべきかどうかは議論となっていて、賛成の声も反対の声も両方ある。政府は、基本的に受入れを拡大する傾向がみえるが、様々な問題の影響で進展が遅れているともいえる。外国人の高度人材に関しては、政府も国民も受け入れるべきだと思っているが、課題もまだ多くあるというのが現状である。

#### 4. 3 外国人留学生・労働者の受入れの問題点と今後の課題

以上のことから留学生を受け入れることは必要だという考えが普及しており、留学生の増加を目指していることが分かった。また、日本の経済安定やグローバルな競争にもつながるという考えで高度人材である外国人の受入れにも賛成の声が多いが、単純労働者の受入れはまだ国民のなかに議論となっているので、これから取るべきステップとしては、政府から国民への情報共有だといえる。次に、受け入れた外国人の生活面や法律面でのサポートが必要となってくる。

留学生が就職するケースや外国人が直接日本国内で就職するケースのサポートに必要な点が異なるので、各グループに合わせたサポート活動が重要となるだろう。

##### 4. 3. 1 留学生の受入れに関する課題

留学生の生活で様々な問題がある。以上のように特に日本での就職を目指している留学生が困っていることが多い。リクルートワークス研究所による外国人留学生の就職・採用に関する論文では、元外国人留学生を対象に日本での就職活動に関するヒアリングを行った結果、「戸惑いや疑問点」として以上に述べた、『日本式就職活動への疑問・戸惑い』、『企業の募集職種である「総合職」への疑問』や『入社後のキャリアについての疑問』の3点を挙げている。また、日本独特の就職制度が留学生の壁となっていることが分かった。日本の大学を卒業した留学生以外の留学生（交換留学生や日本語教育機関の留学生）にとっては日本の就職

活動の定型化された流れが問題となり、自分の大学・教育機関が日本の大学と異なり、日本人のように就職活動することが厳しい。

また、日本人と同じ試験などを受けなければいけないという問題も以上の通り述べた。今後の主な課題としてはそのような問題も含めた、包括的な留学生の就職活動サポート制度を発達させることであろう。

次に、留学生を今後日本に積極的に就職させたいなら留学生が利用しやすい就職活動の制度や留学生専用の制度を考える必要があると考えられる。具体的にいうと、留学生の採用を希望している企業が4月からの採用制度の他にも、外国人の大学生が卒業する10月からの採用も可能すれば、例えば一度帰国した交換留学生にとっても就職しやすくなるだろう。

または、留学生向きの資格や試験制度も今後必要になってくると考えられる。

就職活動に関するサポート以外にも、留学生や外国人が生活面で直面する問題への対策も必要になってくると考えられる。例として、外国人でも借りやすい住宅の設備や日本人の友達ができる場を作ることが挙げられる。

#### 4. 3. 2 外国人労働者の受入れに関する課題

既に就職している外国人の問題については、仕事の条件や低い給料が主な問題となっていることが分かった。残業が多いことは日本の社会の特徴でもあり外国人だけが残業をせずに済むような制度はもちろん問題を解決することにはならないが、日本で働いている外国人が増えるとともに、日本人と同じ仕事の内容や同じ勤務時間に当たる給料が同じであるべきなので、この公平性を確保するための法律が必要となってくる。

また、海外にいる人々のために母国語や英語で法律関係の相談をできる場所を作った方が良いでしょう。

特に技術を学んでいる技能実習生では長い勤務時間と低い給料が現状であるので、さらなる厳しい確認が必要だろう。

他にも、外国人が海外に家族を持つことも多いだろうから休みが取りやすいもしくは、平均よりやや長い休みが取れるような制度があれば、外国人にとって日本は働きやすい場所となるだろう。

#### 4. 3. 3 観光客のサポート体制

以上、既に日本に滞在する外国人が快適に暮らせるために必要な対策を紹介したが、留学生や労働者のほかにも観光客が増える傾向にある。

新成長戦略のなかで日本政府が2020年まで訪日旅行者数を2,000万人まで増やすことを目的としており、具体的な企画を発表し、これからさらなる拡大が予想される。<sup>1</sup> 政府の戦略の他にも、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催が来日数の増加へつながると考えられるが、以上のように実際に来日した観光客が様々な問題と直面することが分かるため日本国内の観光客へのサポートはどのようにすべきであろうか。

日本では、外国語を用いた観光案内を行う通訳案内士の国家資格がある。ただし、対応言語として、英語、フランス語、イタリア語、中国語、スペイン語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語、ドイツ語、タイ語の10か国語しかない。従って、最近東南アジアからの旅行客が増加していても対応できるのはわずかタイ語のみとなっている。また、試験が非常に難しく、合格率はわずか20%程度となっているので、特に東南アジアの旅行客の対応ができるプロフェッショナルなガイドが大幅に不足している。<sup>11</sup>

政府のインバウンド政策の中、観光客が安心して旅行できるように国が観光案内所を増やすことにしたが、利用者の中には不満が多くあるという。観光案内所は不便な場所にあることや、情報提供ができていないという声が出ているので、2012年に観光案内所の質を上げることを目的とした『外国人観光客案内所の設置・運営のあり方指針』が作成された。この指針に基づくJNTOが観光案内所をカテゴリー別に分けて認定する活動が始まった。<sup>111</sup>

また、東京が中心となっているが、2020年のオリンピック開催に合わせて、観光客が分かりやすく、ひとりでも旅行を楽しめるように歩行者向きの案内サインに関する指針が発表さ

れた。特にニーズが高い美術館・博物館、自然公園、宿泊施設や観光地などにサインの多言語化が進んでいる。例として、東京メトロの駅のサインが挙げられる。サインでは、駅名が漢字とひらがなだけではなくローマ字でも記載され、その上、「E 1」などという形で分かりやすく駅に番号が付けられている。また、観光客がよく訪れる案内所のサインでは「案内所」という言葉以外にも、英語、韓国語、中国語でも書いてあるサインが増えてきている。<sup>liii</sup> 以上の例は東京が中心となっているが、地方都市でも同じような事例が増えている。

以上のように日本政府と日本の様々な民間団体が観光しやすい環境整備のために活動していることが分かったが、観光客の急速な増加にまだ対応しきれていない部分が多くあり、どれだけサポート体制を整備できるかが今後の課題の一つだといえる。

## おわりに

本稿において東南アジアと日本との関係における課題を分析してきたが、それを踏まえて私たちはこのような課題をどのように乗り越えていったらよいだろうか。

本稿で当財団の活動を入口として概観してきたように、東南アジアを含めた海外と日本との関係は、アウトバウンドからインバウンドへとその重要性が変化してきている。このことを考えると「どのように東南アジアを含めた外国人を日本へと受入れていくか」ということが今後の東南アジアと日本との関係を考える上で最も重要な焦点となっていくべきだろう。

確かに外国人の日本への受入れは意見が割れているというのが現状である。しかし、日本では少子高齢化社会が急速に進んでいるが、根本的に有効な対策を打つことができていないのが現状である。このような中で、外国人の受け入れに関して積極的に取り組むことが重要ではないだろうか。

日本が東南アジアの優秀な人材の受入れによって、国内の問題を解決できることだけではなく、東南アジア諸国の発展にもつながり、外国人の受入れによって、日本と東南アジア諸国との間の相互的な関係が構築できるといえる。このために、日本政府は、観光客の相互的な相談窓口をつくり、在日外国大使館・領事館と協力していき、さらに外国人が住みやすい環境を作っていくべきだろう。

また、当財団においても、現在、優秀で高い学歴を持っているにも関わらず複雑なビザの手続きなどの影響でその採用が困難とされている留学生に対して、ビザ手続きのサポートや企業と留学生のマッチングといったサポートを行っている。さらに、訪日観光客に対しては、日本国内で旅行中に困ったことを総合的にサポートするサービスを推進している。その一方で当財団自身においても、外国人労働者の積極的な受入れと派遣により、仕事環境のグローバル化を進めている。

また、訪日外国人への対応は今後の課題であり、日本政府と民間団体が「観光しやすい日本」をつくるための活動を積極的に行っている。そして、観光だけでなく、留学や就職にも魅力を感じている外国人は増加する傾向にあり、今後ますます受入れ体制の整備が必要になってくる。

外国人労働者の受入れには賛否両論あるが、グローバルで平等な世界の中で「外国人」であることが問題となることが近代的ではないと考えられる。日本の人口が減少しつつ優秀でグローバルな人材が不足しているため、高い学歴を持っている留学生をより受け入れていくべきである。

確かに外国人の受入れに反対の立場についても理解できる。しかし、少子高齢化社会が急速に進んでいるのも現状であり、早急に対処するための抜本的な解決策が求められている。

そのために、優秀な留学生や外国人の受入れが大切となってくるといえる。特に東南アジアの学生は教育レベルも高いことから、国家レベルでより受入れを推進していくべきであると考えられる。また、日本企業で海外、特に東南アジアへ進出する企業が増加傾向にあり、日本のことも現地のこともよく知っている人材が望ましくなっている。

以上の点を鑑みると、日本が東南アジアの優秀な人材の受入れによって国内の問題を解決できるだけでなく、東南アジア諸国の発展にもつながることになるので、日本と東南アジア諸国とのWin-Win関係ができるといえる。

その目的を果たすには国際レベルでの呼びかけや受入れの戦略だけではなく、何よりも日本国民への情報と認識の共有と国内の外国人生活サポートが必要である。

当財団ではこれまで日本人のグローバルな人材育成に力を入れて、国際的な大学生を育てることを目的としていたが、時代が変わり、海外での支援活動、つまり、アウトバウンドの事業からニーズが変わってきている。現在は、国内の活動、つまりインバウンドの事業をより発展させるべきである。政府と外国人をサポートするという目的を達成するには、具体的な観光客の相互的な相談窓口になったり、在日外国大使館・領事館と協力したりして外国人がより住みやすい環境を作ることが必要となる。

日本社会のグローバル化を進め、日本の活力を高めることで、ひとりひとりが笑顔で楽しく暮らせる社会を作るべく引き続き活動を行っていきたい。

## 参考文献

- <sup>i</sup>内閣：『平成 21 年度観光の状況・平成 22 年度観光施策』,「表 3 日本人海外旅行者の国・地域別訪問者数（受入れ国（地域）統計）」,2010, pp.2-3
- <sup>ii</sup> Department of Tourism of the Kingdom of Cambodia: Tourism Statistics Annual Report 2006, p.10,p.14
- <sup>iii</sup> 『トラベルジャーナル』,「DATA（統計・資料）渡航先別日本人訪問客数（2013 年 6 月～2014 年 5 月）」, 2014, pp.28-29
- <sup>iv</sup> 日本交通公社：『旅行年報 2014』,「概観」 「第 I 編日本人の旅行市場 3 日本人の海外旅行」 ,2014, p.p2 - 6,
- <sup>v</sup> 日本交通公社：『旅行年報 2014』,「概観」 「第 I 編日本人の旅行市場 3 日本人の海外旅行」 ,2014, pp.32-47
- <sup>vi</sup> 日本経済新聞：訪日客増でどんな恩恵？消費拡大や雇用創出など期待（ニッキイの大疑問）,2015. 7. 13. , 夕刊
- <sup>vii</sup> 日本交通公社：『旅行年報 2014』,「3 日本人の海外旅行（2）旅行先（国・地域）別の旅行動向」,2014, pp.35 - 40
- <sup>viii</sup> JTB 総合研究所：『JTB REPORT 2014 日本人海外旅行のすべて』, 2014, p.2
- <sup>ix</sup> 朝日新聞：「働く、アジアという生き方、企業@プノンペン（上）」, 2014 年 11 月 18 日 p.10
- <sup>x</sup> 読売新聞（石川）：「インターンで国際教育」, 2012.1.6, p.29
- <sup>xi</sup> 産経新聞：「コミュニケーション能力必要」, 2013.5.28
- <sup>xii</sup> 『特集／アジアで失敗しない「人の活用法」』より,「アジアの国別人事の課題はこれだ」 2012, p.59
- <sup>xiii</sup> JANIC：「NGO ディレクトリー」, <<http://www.janic.org/directory/>>
- <sup>xiv</sup> 特定非営利活動法人アクセス：「アクセスとは アクセスの目指すもの」, <[http://www.page.sannet.ne.jp/acce/purpose\\_ways.html](http://www.page.sannet.ne.jp/acce/purpose_ways.html)>
- <sup>xv</sup> NPO サポートセンター：『教育系 NPO 事例集 Vol4 はぐくむ（平成 22 年度文部科学省委託調査「教育関係 NPO 法人に関する調査研究」）』, 2011, pp.120-133
- <sup>xvi</sup> 日比 NGO ネットワーク（JPN）：「日比 NGO ネットワーク（JPN）とは」 <<http://jphilnet.org/about/>>
- <sup>xvii</sup> 『国際開発ジャーナル』,「日本の ODA 史」 40 年の系譜, 2013.1, pp.39-49
- <sup>xviii</sup> 渡辺利夫・三浦有史：『ODA（政府開発援助）』中央公論新社, 2003, p.137-145
- <sup>xix</sup> 外務省国際協力局：『政府開発援助（ODA）国別データブック 2014』 2015, pp.1-6
- <sup>xx</sup> 西垣昭ほか：『開発援助の経済学—「共生の世界」と日本の ODA』有斐閣, 2009, p.2
- <sup>xxi</sup> 外務省：『2014 年度版政府開発援助（ODA）白書 日本の国際協力』 2015, p.28
- <sup>xxii</sup> 坂田和光：『レファレンス』,「わが国の新たな開発援助第一援助をめぐる国際的環境の変化を踏まえて—」 2015, p.5
- <sup>xxiii</sup> 外務省国際協力局：『政府開発援助（ODA）国別データブック 2014』, 2015, pp. 40-46
- <sup>xxiv</sup> 『ながさき経済』：「外国人観光案内所認定制度」, 2015.3, p.25
- <sup>xxv</sup> 日本交通公社：『旅行年報 2014』,「2（1）訪日外国人旅行市場の概況」 2014, p.60
- <sup>xxvi</sup> 横山幸代：『日経消費インサイト』,「伸びる ASEAN からの訪日旅行：食、風景、文化…「ないものねだり」据える」,2013.7, p.36
- <sup>xxvii</sup> 日本政府投資銀行：「アジア 8 地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成 26 年版）参考資料：地域別の特徴」, 2014.11.4, <[http://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1411\\_02.pdf](http://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1411_02.pdf)>
- <sup>xxviii</sup> 日本学生支援機構：『外国人留学生在籍状況調査結果（平成 16～26 年度版）』 「出身国（地域）別留学生数」, <[http://jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/ichiran.html](http://jasso.go.jp/statistics/intl_student/ichiran.html)>
- <sup>xxix</sup> 米川英樹：『大学時報』 No.356,「外国人留学生の日本での就職状況と日本学生支援機構の役割」, 2014.5, pp.40-45
- <sup>xxx</sup> 株式会社ディスコキャリアサーチ：「2014 年度調査結果外国人留学生の就職活動状況」 2013.4, <<http://disc.co.jp/uploads/2013/04/2013fsmonitor.pdf>>, p.3
- <sup>xxxi</sup> 新日本有限責任監査法人：平成 26 年度産業経済研究, p.63
- <sup>xxxii</sup> 日本学生支援機構：『外国人留学生のための就活ガイド 2016』, <<http://www.jasso.go.jp/job/guide.html#guide>>, pp.2-5
- <sup>xxxiii</sup> 株式会社パソナグループ：「外国人留学生の「日本企業への就職」に関するアンケート」 2012.3.16, <<http://www.pasonagroup.co.jp/news/public/20120316.pdf>>, pp.4-7
- <sup>xxxiv</sup> 法務省：『平成 26 年版在留外国人統計』 2014, p.16
- <sup>xxxv</sup> 法務省入国管理局：「平成 26 年版「出入国管理」より,「第 2 部第 2 章外国人の在留の状況」, <<http://www.moj.go.jp/content/001129794.pdf>>, p.52-58
- <sup>xxxvi</sup> 「世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査・外国人労働者の動き方に関する調査」

- 2011, <[http://www.jil.go.jp/institute/research/2011/documents/083\\_02.pdf](http://www.jil.go.jp/institute/research/2011/documents/083_02.pdf)>, pp.97-98
- <sup>xxxvii</sup>国土交通省北陸地方整備局:「北陸圏における真に暮らしやすい接続型都市圏の形成の推移調査報告書」2009.3, <[http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku\\_tk5\\_000035.html](http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku_tk5_000035.html)>
- <sup>xxxviii</sup>宮島喬:「移民政策の現在と未来」、藤原良雄編『なぜ今、移民問題か』藤原書店, 2014, pp.46 - 56
- <sup>xxxix</sup>濱口桂一郎:『FORUM OPINION』10号,「外国人労働者問題の“なじれ“について」  
<<http://homepage3.nifty.com/hamachan/forum1002.html>>
- <sup>xl</sup>野川忍:『ジュリスト』,「外国人労働者をめぐる法的課題」,2009.4.15, pp.33 - 40
- <sup>xli</sup>井口泰:『ジュリスト』1414号,「外国人政策の改革—労働・社会保障から日本語学習まで」, 2011.1.1/15, pp.204-209
- <sup>xlii</sup>徳永英子:『Works Review』Vol.8,「外国人留学生の就活・西洋に関する研究—留学生の就職活動に対する“戸惑い“から考察」,2013, pp.62 - 73
- <sup>xliiii</sup>久保田学:『ウェブマガジン留学交流』Vol.48,「外国人留学生への終章支援の現状と対応策—大学に求められる外国人留学生キャリア戦略」2015.3, pp.22-33
- <sup>xliiv</sup>栖原暁:『移民政策研修』2号,「留学生30万人計画」の意味と課題」,2010, pp.7-19
- <sup>xlv</sup>江藤一洋:『読売新聞』,「(論点) 留学生「日本離れ」防げ人材獲得へ海外拠点増強」,2011.7.26
- <sup>xlvi</sup>佐藤任志:『アジ研ワールドトレンド』219号,「労働の国際課と日本の外国人労働政策」, 2013.12/2014.1, p.43-46
- <sup>xlvii</sup>『SAPIO』,「特集／移民と在日外国人」2014.6, pp.8-11
- <sup>xlviii</sup>厚生労働省:「外国人雇用対策の基本的な考え方」  
<[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/gaikokujin17/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin17/index.html)>.
- <sup>xlix</sup>閣議決定:「日本再興戦略」改訂2014」,2014.6.24,  
<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbunJP.pdf>>, pp. 9 - 50
- <sup>l</sup>日本交通公社:『旅行年報2014』,「2(1)訪日外国人旅行市場の概況」2014,61
- <sup>li</sup>島尻讓司:『日経研月報』,「日本発 高まる通訳案内士への期待と役割」2013.8, pp.64-65
- <sup>lii</sup>『ながさき経済』,「外国人観光案内所認定制度」2015.3, p..26
- <sup>liiii</sup>東京都産業労働局観光部:『国内外旅行者のための案内サイン標準化指針 歩行者編』2015.2,  
<<http://www.gotokyo.org/jp/administration/h26/documents/03-1.pdf>> pp. 1-14

松岡 広隆 (まつおか ひろたか)

昭和 57 年生まれ、報徳高等学校卒業、立命館大学経済学部卒業、平成 17 年 関西電力株式会社入社、平成 21 年衆議院総選挙 (45 回) 比例代表近畿ブロック当選 (27 歳 6 ヶ月最年少当選)、平成 21 年社団法人エネルギー・情報工学研究会議・理事就任、平成 25 年一般財団法人日本アジア振興財団設立 代表理事就任、平成 27 年芦屋学園理事長補佐就任・芦屋大学特任教授

その他：大阪城北ロータリークラブ(第 2660 地区) 所属、大阪日米協会所属、カンボジア王国オリンピック委員会 アドバイザー

趣味：旅行 (海外 30 ヶ国以上渡航) (2013 年アメリカ合州国国務省企画によるインernational ビジターリーダーシップ プログラム参加)

著書：国会一年生 (出版・発行：ヨシモトブックス)、政府成長戦略における外国人留学生 30 万人訪日計画及び官学連携に関する考察 (芦屋大学論叢第 63 号)

---

国際化する日本のあり方とアジア諸国との関わり

平成 27 年 7 月 20 日発行

頒価 500 円

---

著者 松岡 広隆

編集 Daniela Lemmermann

発行所 一般財団法人 日本アジア振興財団

〒530-0044 大阪市北区東天満 1-11-13 AXIS 南森町 10F

TEL : 06-6351-6855 FAX : 06-6809-1767

印刷・販売：株式会社ディレクターズ・ユニブ

---

Printed in Japan

---